

# 大型株ファンド

## 運用報告書(全体版)

### 第82期

(決算日 2024年1月10日)

(作成対象期間 2023年1月11日～2024年1月10日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先（コールセンター）  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00～17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1961年12月2日）
運用方針	安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長を目標として、安定的な運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式の中から、企業の安定性、収益性および成長性ならびに株価水準などを勘案して選定した資本金100億円以上の大型株
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益は全額分配し、売買益も含めて安定した好分配の継続をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
78期末(2020年1月10日)	940	18	18.9	2,646.96	16.9	96.4	—	1,412
79期末(2021年1月12日)	1,071	18	15.9	2,903.15	9.7	96.9	—	1,454
80期末(2022年1月11日)	1,180	22	12.2	3,170.49	9.2	96.7	—	1,523
81期末(2023年1月10日)	1,101	18	△ 5.2	3,083.51	△ 2.7	97.0	—	1,415
82期末(2024年1月10日)	1,431	25	32.2	4,108.89	33.3	97.2	—	1,828

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

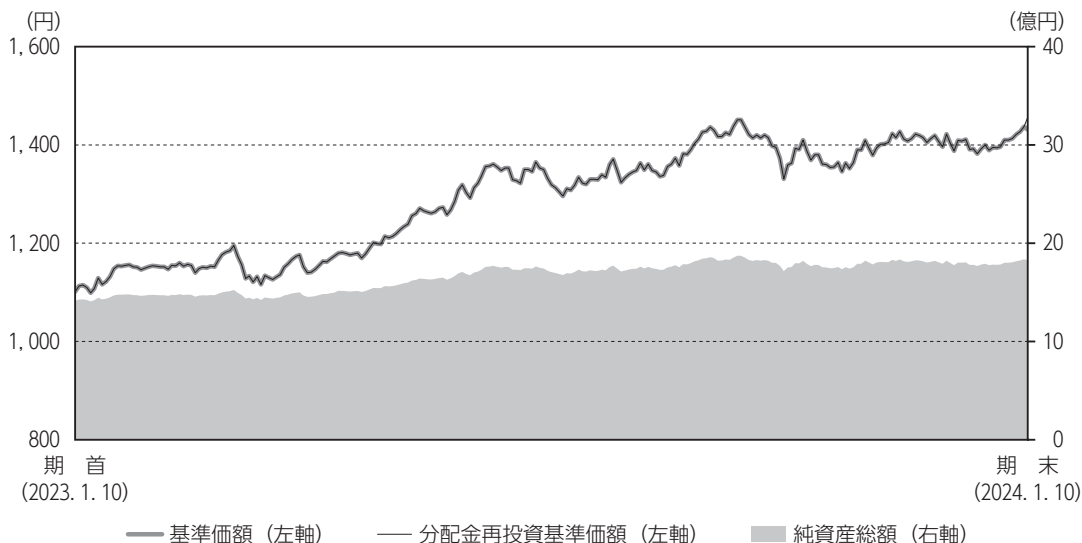
※参考指数を「TOPIX」から「TOPIX (配当込み)」に変更しました。

配当込みTOPIX (本書類における「TOPIX (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### 基準価額・騰落率

期首：1,101円

期末：1,431円（分配金25円）

騰落率：32.2%（分配金込み）

#### 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が為替の円安や好調な企業業績などが好感されて上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

# 大型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年 1月10日	円	%		%	%	%
	1,101	—	3,083.51	—	97.0	—
1月末	1,152	4.6	3,238.48	5.0	96.7	—
2月末	1,150	4.5	3,269.12	6.0	96.8	—
3月末	1,167	6.0	3,324.74	7.8	94.5	—
4月末	1,190	8.1	3,414.45	10.7	94.2	—
5月末	1,258	14.3	3,537.93	14.7	95.2	—
6月末	1,346	22.3	3,805.00	23.4	96.8	—
7月末	1,360	23.5	3,861.80	25.2	97.0	—
8月末	1,403	27.4	3,878.51	25.8	97.3	—
9月末	1,398	27.0	3,898.26	26.4	96.3	—
10月末	1,364	23.9	3,781.64	22.6	97.3	—
11月末	1,413	28.3	3,986.65	29.3	97.7	—
12月末	1,413	28.3	3,977.63	29.0	97.0	—
(期末) 2024年 1月10日	1,456	32.2	4,108.89	33.3	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2023. 1. 11 ~ 2024. 1. 10)

### 国内株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、中国のゼロコロナ政策見直しにより景気回復期待が高まったことや、日銀総裁人事への不透明感が解消して円安が進んだことなどが好感され、2023年3月上旬にかけて上昇しました。3月半ばには、米国地方銀行の経営破綻や欧州金融機関の破綻懸念などによる金融不安の高まりで下落しましたが、その後は、欧州金融機関の破綻回避などを受けて金融不安が一定程度後退したことにより、上昇に転じました。4月以降も、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月以降は、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下を受けて海外株式市場が大幅に上昇したこと、決算発表で好調な企業業績が確認されたこと、株主還元拡充の発表が相次いだことなどが好感され、上昇して当作成期末を迎えました。

### 前作成期末における「今後の運用方針」

これまでの主要先進国の中央銀行による金融政策の引き締めを受けて、グローバル景気や企業業績は悪化傾向が続いています。この結果、一部の国や地域のインフレ率に鈍化の兆しが見られますが、巡航速度に至るには時間を要する可能性があり、タカ派的な金融政策が長引くリスクがあると考えます。金融引き締めによる景気悪化影響と、インフレの動向を受けた主要先進国の金融政策方針に注意し、運用を行ってまいります。

2022年は、原材料価格の高騰や部材不足の継続、ロシアによるウクライナ侵攻など、不確実な要因が非常に多い年であったと考えます。2023年も、中国のゼロコロナ政策転換、為替相場および景気悪化による需要減退など、引き続き不確実性の高い状況が継続していますが、当ファンドの銘柄選別においては、それぞれの変化が企業業績に及ぼす影響を精査し、外部環境による影響だけではなく企業の自助努力による変化などにも着目し、調査を行ってまいります。当ファンドでは引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、資本効率の向上が期待できる企業やキャッシュ創出力の強い企業などへの投資を行っていく方針です。

## ポートフォリオについて

(2023. 1. 11 ~ 2024. 1. 10)

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、電気・ガス業、卸売業、情報・通信業などの比率を引き上げた一方、小売業、その他製品、その他金融業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、大阪瓦斯、三菱商事、村田製作所などの組入比率を引き上げた一方、任天堂、伊藤忠商事、富士通などの組入比率を引き下げました。

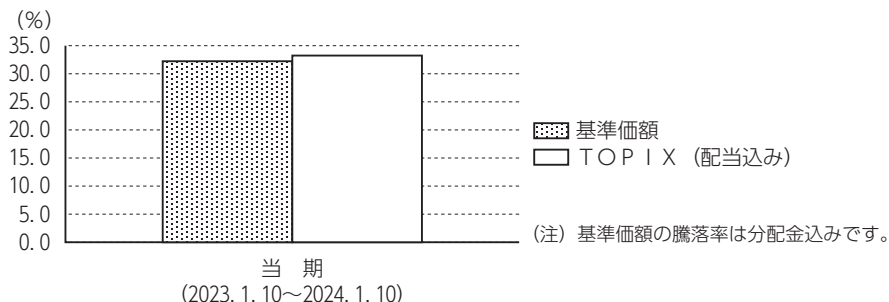
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は33.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は32.2%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回ったサービス業をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った電気機器をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った非鉄金属や化学をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱重工業、大阪瓦斯、日立製作所などがプラス要因となりましたが、イビデン、アステラス製薬、クラレなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 分配金について

当作成期の1口当り分配金(税込み)は下記「分配原資の内訳(1口当り)」の「当期分配金(税込み)」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程(1口当り)」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳(1口当り)

項 目	当 期	
	2023年1月11日 ～2024年1月10日	
<b>当期分配金(税込み)</b>	<b>(円)</b>	<b>25</b>
対基準価額比率	(%)	1.72
当期の収益	(円)	25
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	880

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

### 収益分配金の計算過程(1口当り)

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	26.99円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		239.83
(c) 収益調整金		99.06
(d) 分配準備積立金		539.85
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		905.74
(f) 分配金		25.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		880.74

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中でバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。

2024年年初に北陸地方で発生した地震がサプライチェーン（供給網）に与える影響のほか、国内政治情勢や米国景気の動向など不透明要因には注意が必要です。その一方、国内での賃金上昇を伴う適度な物価の上昇と景気拡大の好循環への期待や、資本コストを意識した経営に伴う株主還元強化への期待など、日本株の注目材料は健在であり、上記不透明要因が大きく悪化をしない限り、株価は堅調に推移すると予想します。

銘柄選択においては、中長期的な実力と株価とのかい離が大きい企業、来期業績の回復・成長を考慮しつつ構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、資本効率の改善や株主還元の向上に取り組む企業に注目して調査を進めてまいります。



## 1口(元本1,000円)当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 1. 11~2024. 1. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	10円	0. 791%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は1, 295円です。
(投 信 会 社)	(5)	(0. 412)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0. 219)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 159)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0. 493	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0. 493)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	17	1. 290	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

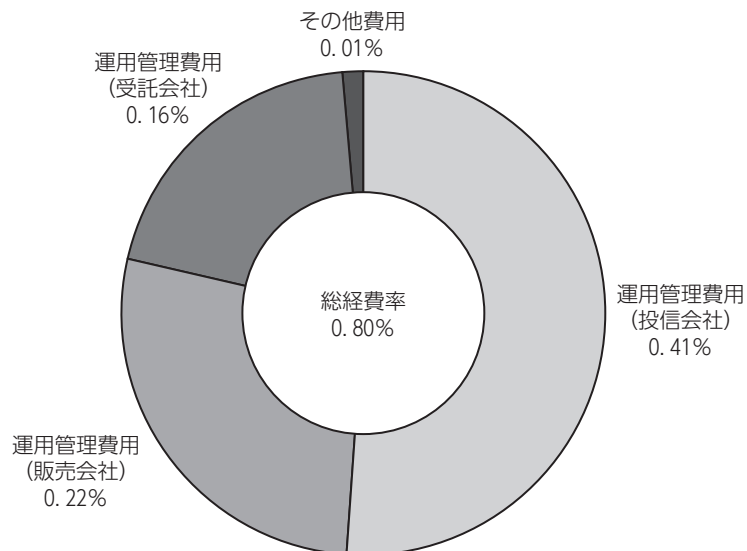
(注3) 各比率は1口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万円当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



(注1) 1口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況  
株 式

(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,583.6 (295.5)	千円 3,585,082 (—)	千株 1,376.1	千円 3,615,352

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,200,434千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,613,748千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
株 式

(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
大阪瓦斯	千株 45.6	千円 111,789	円 2,451	トヨタ自動車	千株 38.4	千円 96,502	円 2,513
東京海上HD	31.8	103,794	3,263	日本電信電話	319.6	87,490	273
三菱商事	16.9	99,416	5,882	信越化学	18	83,736	4,652
村田製作所	15.1	92,929	6,154	東京海上HD	21.7	71,428	3,291
スズキ	12.7	77,384	6,093	味の素	12.5	68,334	5,466
トヨタ自動車	38.1	71,254	1,870	イビデン	12.6	68,029	5,399
日本電信電話	394.3	70,096	177	しまむら	4.5	65,020	14,449
住友林業	18.1	68,872	3,805	ファナック	14.2	64,212	4,521
野村総合研究所	17.1	67,968	3,974	野村総合研究所	15.5	62,181	4,011
日立	7.2	66,279	9,205	スズキ	12	61,143	5,095

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 3,585	百万円 941	% 26.3	百万円 3,615	百万円 826	% 22.9
コール・ローン	13,484	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって  
発行される有価証券

(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 8

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

# 大型株ファンド

## (3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年1月11日から2024年1月10日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	8,225千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,526千円
(B) / (A)	30.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

## ■組入資産明細表 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
水産・農林業 (2.2%)							電気機器 (19.0%)													
ニッスイ	—	49.8	39,551				イビデン	3.6	—	—										
建設業 (3.3%)							日立	8.4	9.2	97,520										
鹿島建設	—	8.7	21,858				富士電機	6.6	—	—										
五洋建設	24.5	—	—				明電舎	—	3.3	8,302										
住友林業	—	8.5	36,703				富士通	2.3	—	—										
食品 (4.1%)							ルネサスエレクトロニクス	—	17.5	41,930										
日本ハム	—	6.2	30,690				ソニーグループ	6.7	7.1	98,335										
味の素	6.8	—	—				TDK	8	—	—										
ニチレイ	6.9	11.7	42,131				ファナック	1.2	—	—										
日清食品HD	2.6	—	—				ローム	—	13.7	36,291										
パルプ・紙 (—)							村田製作所	—	18.7	55,380										
レンゴー	23.3	—	—				輸送用機器 (5.9%)													
化学 (9.4%)							豊田自動織機	2.8	—	—										
リゾナック・ホールディング	—	3.8	11,293				デンソー	4.3	26.1	58,907										
トクヤマ	—	15.7	38,896				いすゞ自動車	15.4	—	—										
信越化学	2.8	6.6	36,643				トヨタ自動車	0.3	—	—										
花王	—	9.2	54,850				スズキ	6.8	7.5	45,997										
富士フイルム HLDGS	5.4	2.9	25,586				精密機器 (2.9%)													
エフビコ	6.9	—	—				テルモ	7.6	10.3	51,541										
医薬品 (2.5%)							その他製品 (—)													
協和キリン	7.5	—	—				バンダイナムコ HLDGS	3	—	—										
アステラス製薬	15.1	—	—				任天堂	8.5	—	—										
第一三共	2.9	10.2	44,186				電気・ガス業 (5.6%)													
非鉄金属 (3.6%)							大阪瓦斯	—	31.8	100,265										
三井金属	5.3	—	—				陸運業 (1.1%)													
UACJ	—	4.9	18,522				東日本旅客鉄道	5.2	—	—										
住友電工	18.2	24.2	45,338				センコーグループ HLDGS	—	17	19,635										
機械 (7.5%)							海運業 (1.6%)													
芝浦機械	—	10.1	35,905				日本郵船	—	6.1	28,285										
S/MC	—	0.3	23,541				情報・通信業 (9.5%)													
ダイキン工業	2.4	2	46,640				野村総合研究所	11.9	13.5	58,968										
三菱重工業	—	3	26,493				フジ・メディア・HD	—	10.8	18,133										
IHI	7.6	—	—				LINEヤフー	—	83.6	40,153										
合計																				
	株数、金額	千株	千株	千円																
	銘柄数<比率>	45銘柄	39銘柄	<97.2%>																

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2024年1月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,776,104 千円	94.0 %
コール・ローン等、その他	112,426	6.0
投資信託財産総額	1,888,530	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年1月10日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>1,888,530,834円</b>
コール・ローン等	44,865,793
株式 (評価額)	1,776,104,510
未収入金	65,916,031
未取配当金	1,644,500
<b>(B) 負債</b>	<b>60,452,504</b>
未払金	20,453,165
未払収益分配金	31,939,875
未払解約金	891,377
未払信託報酬	7,118,751
その他未払費用	49,336
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>1,828,078,330</b>
元本	1,277,595,000
次期繰越損益金	550,483,330
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,277,595口</b>
1口当り基準価額 (C / D)	1,431円

\* 期首における元本額は1,285,365,000円、当作成期間中における追加設定元本額は101,315,000円、同解約元本額は109,085,000円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は1,431円です。

## ■損益の状況

当期 自 2023年1月11日 至 2024年1月10日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>35,551,615円</b>
受取配当金	35,569,731
受取利息	18
その他収益金	578
支払利息	△ 18,712
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>410,671,447</b>
売買益	489,235,609
売買損	△ 78,564,162
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 13,282,773</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>432,940,289</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>597,681,136</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 448,198,220</b>
(配当等相当額)	( 126,558,978)
(売買損益相当額)	(△ 574,757,198)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>582,423,205</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 31,939,875</b>
次期繰越損益金 (G + H)	<b>550,483,330</b>
追加信託差損益金	△ 448,198,220
(配当等相当額)	( 126,558,978)
(売買損益相当額)	(△ 574,757,198)
分配準備積立金	998,681,550

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	34,492,978円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	306,413,690
(c) 収益調整金	126,558,978
(d) 分配準備積立金	689,714,757
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,157,180,403
(f) 分配金	31,939,875
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,125,240,528
(h) 受益権総口数	1,277,595口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	25円

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。